

ASEAN 月間企業動向レポート 2016年度第2 四半期号

07～09月期の ASEAN への日系企業進出案件、対前年比2.7%減

コンサルティングと調査の(株)プログレス アンド パートナーズ(本社東京)は、アジア地域をはじめとする日系企業の各種動向情報『経済 ReleaseWatch』やその情報をもとにした各種データベースサービス (<http://www.progressap.com/>) を提供するあたり、収集した日次データをもとに2016年度第2 四半期の日系企業による ASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした<sup>※1</sup>。

調査項目

2016年度第2 四半期(2016/07/02～2016/09/30間の集計)の東南アジア各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した案件1,318件)より、各国での企業動向で「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」<sup>※2</sup>に関する件数を独自に集計した。

該当国

東南アジア9カ国(ブルネイは除く)。

全体結果

前四半期(2016年07～09月)の3ヵ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9ヶ国合計で289件(前四半期と同件数)と前年度同期との比較で8件少ない結果となった。

国別の集計では、ベトナムが84件でトップ(以下、タイ73件、ミャンマー27件、シンガポール24件、インドネシアとフィリピンが23件、マレーシア22件、カンボジア12件、ラオス1件と続く)となった。弊社が集計を開始して以来、はじめてベトナムがタイを抜きトップとなった。動向別でも「設立」と「提携」で全体トップとなりベトナムの勢いが具体的な数値として確認できた。

それ以外では、ミャンマー、カンボジアの件数が健闘しており、メコン地域(CLMV)への動きから目が離せない状況と言えよう。

図1 各国別日系企業動向(四半期)

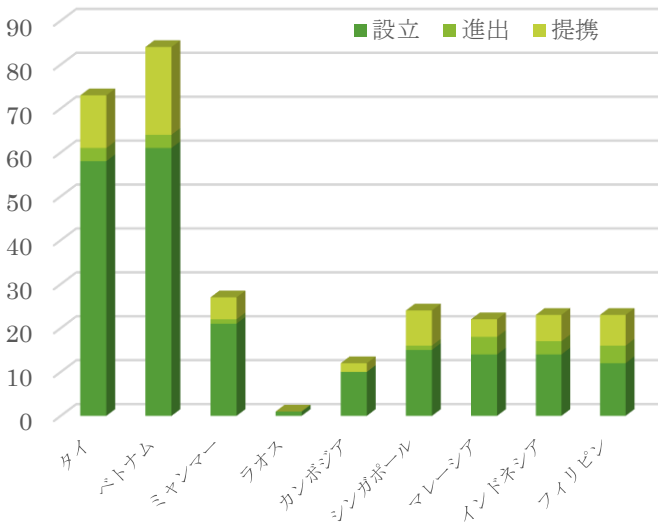


図2 各国別日系企業動向比率(四半期)

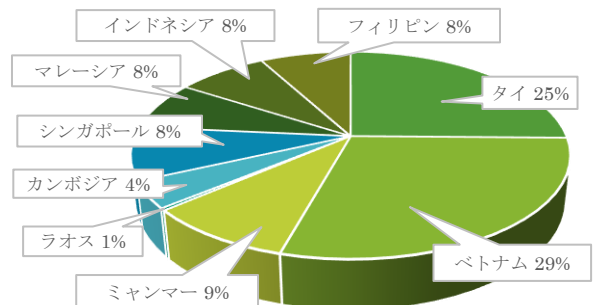
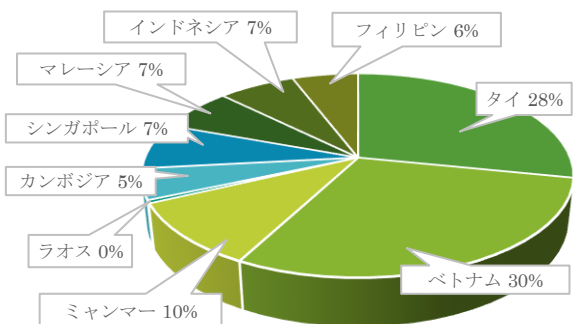


図3 各国別設立件数比率(四半期)



※1 「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。  
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報を入手した日をもとに掲載。「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

【本件に関するお問合せ先】(株)プログレス アンド パートナーズ  
 URL: <http://www.progressap.com> Email: [release@progressap.com](mailto:release@progressap.com)

### 業種別集計

2016年度第2四半期の設立・進出・提携の件数を東京証券取引所業種（33業種）分類に集計した結果は以下の通り。  
最も件数が多かった業種は前期同様サービス業となった。以下、小売業、卸売業と続く（前期同様）。

	タイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	小計
サービス業	7	17	5	0	1	1	4	3	5	43
小売業	4	6	3	0	4	7	1	2	3	30
卸売業	7	4	2	0	1	1	1	5	2	23
化学	7	7	1	0	1	3	2	2	0	23
機械	7	4	0	0	0	0	6	1	2	20
電気機器	7	4	2	1	0	1	1	1	3	20
情報・通信業	4	5	1	0	0	3	2	0	0	15
銀行業	2	5	1	0	0	1	0	0	1	10
建設業	3	4	1	0	0	0	1	0	0	9
輸送用機器	3	2	0	0	0	0	1	2	1	9
倉庫・運輸関連	3	2	0	0	1	0	0	2	0	8
不動産業	0	2	1	0	0	1	2	0	2	8
食料品	1	2	2	0	0	0	0	2	0	7
その他製品	1	3	1	0	0	1	0	1	0	7
金属製品	2	2	1	0	0	0	0	0	1	6
非鉄金属	4	0	0	0	0	1	0	0	1	6
その他金融業	1	0	2	0	1	0	0	1	0	5
繊維製品	3	2	0	0	0	0	0	0	0	5
保険業	0	2	1	0	1	0	0	1	0	5
陸運業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	4
水産・農林業	1	2	0	0	0	1	0	0	0	4
鉄鋼	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3
精密機器	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
医薬品	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
電気・ガス業	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
ガラス・土石製品	0	0	0	0	1	1	1	0	0	3
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
証券・商品先物取引業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
小計	72	83	25	1	12	22	23	24	22	284

33業種のうち5業種は集計件数が0件のため表には記載せず。

※東南アジア全域を対象にした進出や提携案件は各対象国に振り分ける。

※全体での進出件数は289だったが、自治体や団体を除いた業種分類が可能な事業会社の合計は284件だった。